

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	1	運転業務の見直し	担当部署	社会福祉課		
現状と課題	現在、小川総合支所総務課にて、運行管理している放課後小川児童クラブのバス運転手は、嘱託職員として運用している。 しかし、職員の休暇等による代わりの運転手の確保が困難な状態になっている。					
実施内容	・運転業務の委託					
予測効果	・運転手の確保 ・予算の削減					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	運転業務委託要綱の策定					
進捗状況	要綱策定					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	計画通り実施。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。		
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	2 外部委託・民間委託(アウトソーシング)の活用			担当部署	産業経済部
現状と課題	これまで、空中防除事業・水田転作の現地確認作業・廃プラスチック事業などの一部を民間委託化を進めてきましたが、今後も「民間にできることは民間に」との考えのもとで、役割分担の確認や費用対効果の検証により、計画的・組織的に外部委託・民間委託(アウトソーシング)に取り組む必要があります。				
実施内容	・空中防除事業・水田転作の現地確認作業・廃棄プラスチック事業の民間委託化の推進。				
予測効果	・事務事業効率化。 ・職員の効率的配置。 ・行政のスリム化。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・空中散布事業(小川地区)運営のJA移管協議				
進捗状況	JA常陸小川組合長との協議、移管予定(H19.3月)				
効果	担当職員の事務量軽減効果				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	・廃棄プラスチック事業の実施主体を検討中。(農協の一体化の実現が委託のタイミングか) ・水田転作の現地確認作業は、準備～整理までの作業委託や業務全体の移譲ができないか検討中。(農協の一本化が最善の時期。3農協でも委託・移譲を検討していかなくては。)	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見
A 改革終了		廃棄プラスチック事業は、本来は農家が自前でやることだが、農家個々では対応にバラツキがある。市全域での仕組みづくりを行政がしっかりと構築するべきである。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	3 公の施設に係る指定管理者制度への移行			担当部署	総務課	
現状と課題	従来、公の施設の管理は管理委託制度により公共団体等に限られていたが、平成15年の地方自治法の一部改正により、民間事業者を含めた幅広い団体に委ねることができる指定管理者制度が設けられた。今後公の施設は直営で管理するか指定管理者制度を導入する。					
実施内容	市の公の施設について管理のあり方を検証し、存続するか廃止するか、直営で管理するか指定管理者制度を導入するかを決める。また、この検証は随時行うこととする。 ・指定管理者制度導入に関する指針の制定 ・条例、規則の制定					
予測効果	・経費の節減。 ・市民サービスの向上。 ・公の施設(50施設)の10%を指定管理者制度の導入目標値(5施設)とする					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・指定管理者制度導入に関する指針の策定 ・条例、規則の整備 ・各施設の管理のあり方の検証					
進捗状況	・指定管理者制度導入に関する指針の策定(H18.5月) ・公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例・規則(H18.6月) ・管理のあり方の検証(H18.10月)					
効果	・指定管理者制度導入済み施設 1施設 導入目標値の20%を達成					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	教育委員会所管の施設は数も多く、改革効果が高いが、各種審議会等に検討の方向性を説明しないと進められないとの説明があった。制度のメリットが見えづらい面もあり今後の他の自治体での取り組み状況を静観している面もある。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方				評価の意見
A 改革終了		評価の意見はありません。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	4	水道料金等の統一化	担当部署	水道局		
現状と課題	現在は、旧町の水道料金等で業務を行っており、料金に差異があるので、利用者負担の均衡化を早急に図る必要がある。					
実施内容	水道施設整備基本計画・財政計画を策定し、基本計画に基づいた水道料の体系改定を進める。 水道の給水料金 量水器の使用料 給水装置の新設又は改造に伴う水道加入金の統一化					
予測効果	営業収益の増収 経営の基盤強化 施設整備の充実化 安定した供給サービスの向上					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	小美玉市水道事業基本計画策定書の中で、料金の見直しを検討するため料金のシュミレーションを行い、料金改定の策定を行う					
進捗状況	小美玉市水道事業基本計画策定業務委託を19年度コンサル発注に向けて準備を進めている					
効果	口径20 ^{ミリ} で20 ^{立方メートル} を1ヶ月使用した場合 小川水道事業 2,940円 美野里水道事業 3,210円 玉里(湖北水道)地域4,105円					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	計画どおり進行している。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。		
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	5	水道料金関連業務の委託	担当部署	水道局	
現状と課題	水道料金の収納状況は、年々未納金が増加の傾向にあり給水停止を実施し、水道料金確保のために厳しい対応を行っているところであります。また、量水器の隔月検針についても、小川事務所3人・美野里事務所6人で行っております。今後水道事務所の一本化により、業務の効率的な推進を図るために民間委託を勧める。				
実施内容	水道料金の徴収業務 給水停止(閉栓・開栓)業務 量水器の検針業務等の委託をする				
予測効果	水道料金の営業収益(徴収率)の向上 経費の20%削減 人員の削減				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し
取組内容	他市町村の状況情報の収集と費用対効果の検討を図る				
進捗状況	近隣団体との情報交換を密に行い検討作業中である				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	長期的には、経費削減が可能と思われるが、短期的には、委託のための経費は増加することが考えられる。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

		6 浄水場の管理業務並びに漏水時の当番制度		担当部署	水道局	
現状と課題	現在、美野里：小川事務所にはそれぞれ浄水場が設置されている。浄水場の緊急時並びに漏水時の対応については、美野里事務所は指定工事店による当番制度が確立されており、小川事務所は職員による当番制で実施している。					
実施内容	美野里：小川浄水場の管理業務並びに漏水時の当番制度の一本化					
予測効果	浄水場の経費の節減 浄水場緊急時並びに漏水時の迅速な対応と市民への安定サービスの供給					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	小川地区の漏水当番制度の確立並びに浄水場の管理業務の委託					
進捗状況	19年度実施に向けて計画してきた。					
効果						
評価	区分	進捗評価		今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり		A 改革終了	計画どおり進行した。	
		B 概ね計画どおり		Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている		C 進行強化		
		D 遅れている		D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり		A 改革終了		
		B 概ね計画どおり		Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている		C 進行強化		
		D 遅れている		D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見	
		A 改革終了			平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	7 病院事業の経営改革の推進			担当部署	国保中央病院	
現状と課題	医療改革により全国の公的医療機関(自治体病院)は、診療報酬の引き下げや常勤医師の確保の困難化により、経営がますます厳しい状態が予測されており、経営健全化に対する早急な対応が必要となっております。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 定員管理(施設基準)の適正化 経常経費の削減(職員給与費の見直し、入札制度の改善、業務の民間委託への推進) 常勤医師の確保 未収金の解消対策 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計からの操出金の減額及び定額制(1億3千万円以下) 職員数の削減(9.2%以上) 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第三者経営評価検討 アクションプランの検討 病院運営検討会の設置検討 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 第三者経営評価として総務省経営アドバイザー-派遣事業実施(H18.10月) アクションプランの策定(H19.3月) 					
効果						
評価	区分	進捗評価		今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり		A 改革終了	病院運営の方向性を定めるため、総務省の経営アドバイザー-や公的医療機関運営審議会等の意見を伺い、病院改革プランを基にした現状での運営、公設民営化や民間譲渡等を選択肢として検討した。今後の病院運営にかかる大筋を固めることができ、市直営から切り離す運営方法を軸にした議論を行ってきた。	
		B 概ね計画どおり		B 現状推進		
		C やや遅れている		C 進行強化		
		D 遅れている		D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり		A 改革終了		
		B 概ね計画どおり		B 現状推進		
		C やや遅れている		C 進行強化		
		D 遅れている		D 見直し		
	外部評価(懇談会)	今後の進め方			評価の意見	
		A 改革終了			平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	8 土地開発公社の解散検討		担当部署	都市整備課	
現状と課題	現在の社会状況では、公共用地先行取得を必要とする事業がなく、さらに、市の直接買収に比べて事務量が増加するとともに買収コストが割高になるという状況である。そのため、土地開発公社の存在意義自体を検討する必要がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の必要性の整理。 ・解散に伴う諸手続き。 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・運営補助金の削減。 ・出資金の返還。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会において検討 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会の開催 H19.3月 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	新市において策定される総合計画の内容を踏まえて、存続の可否を検討していく	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	9 パブリックコメント手続制度の導入		担当部署	秘書広聴課	
現状と課題	政策や条例等の策定にあたっての市民意見の反映は、個別事項ごとに各担当部署が審議会等の付属機関により行っているか又は行っていないなど、その手続に統一性が欠けている。市政への積極的な市民参加が求められる今日において、市民生活等に影響を及ぼす政策や条例等の策定にあたっては、市民の意見を直接聴取するルールを構築する必要がある。				
実施内容	現在、平成20年度制定を目標に小美玉市の憲法とも言える「自治基本条例」を策定中である。その策定を通じて、市民の多様な意見を反映した意思決定を行うシステムを確立し、意思決定過程の公正性と透明性の向上を図り、市民と協働のうえに開かれた市政の推進を図ることを目的に、パブリック・コメント手続制度(市民意見提出手続)を導入する。				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市政の透明性の向上。 ・市民との協働意識の醸成。 ・幅広い市民意見や専門的知識等の活用。 ・職員の職務に対する責任の自覚高揚、政策形成能力及び説明能力の向上。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・自治基本条例(素案)の策定				
進捗状況	・「小美玉市自治基本条例策定委員会」を設置(H18.10) ・委員会6回開催 ・自治基本条例(素案)の検討				
効果	パブリックコメント実施 行財政改革大綱(素案) H18.11月 総合計画(素案)				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	順調に進捗を見ている。パブリックコメント制度の詳細については、自治基本条例の施行にあわせて別に定めることとする。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価(懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	10 まちづくり活動支援等による協働の推進			担当部署	地域振興課
現状と課題	市内の地域活動団体・ボランティア団体等をまちづくり組織条例をもとに、まちづくり組織と認定し、その組織の自主性・自立性を育成支援していくことが必要である。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり組織条例の仕組みを広く市民に浸透させていくため、本条例の仕組みを広報紙等で地域活動団体にお知らせし、団体の市民公益的活動に自主性・自立性を発展的に発揮できるような支援方策を考えていく。 まちづくり組織条例の策定 まちづくり組織支援事業の推進 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政が協働していくまちづくり。 公共的サービスを担う団体の育成と自立を支援 補助金の公募方式の前段としての取り組み 補助金の統合化と削減効果 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業の核となるまちづくり審査会の設 まちづくり組織条例・規則の改正 支援事業運用開始 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり審査会の設置(H18.7月) まちづくり組織条例・規則の改正(H18.9月) 第2回審査会開催により事業開始(H19.1月) 				
取組効果	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり組織に住民組織8団体を認定 1事業に補助金交付を決定 				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	概ね計画通り推進している。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	11 市民に開かれた審議会等付属機関の運営			担当部署	総務課
現状と課題	法令等に設置を義務付けられているものは除き、所期の目的を達成したものや必要性の低下した審議会等が見受けられる。 委員が同じような顔ぶれ。女性委員が少ない。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等の統廃合。(審議会運営ガイドブックの策定) 審議会等の会議録の原則公開 市ホームページへ掲載。 審議会等の原則公開。 審議会等への女性委員登用割合のアップ。 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 経費の節減。 情報公開による説明責任の強化。 市民参加の推進。 女性委員登用率を各委員会20%の実現。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	行政の情報化に向けた研究				
進捗状況	先進地事例の調査実施(H18.11月)				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	担当部局がはっきりしていなかった為、H18は何も進まなかった。 今後はプロジェクトチームにより対応を図り、強力で推進していく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		Ⓓ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		Ⓓ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	12 NPO・ボランティア活動支援等の推進		担当部署	教育委員会 生涯学習課	
現状と課題	・市内には、多様な形態を有する地域団体などの市民公益活動団体及び専門的な特技を持つ個人等が、それぞれに活発な活動を展開している。 ・市民参加型の行政運営を推進するため、地域団体などが自主性・自立性をもちながら持続的・安定的な組織として発展し、まちづくりへの参加意欲を高めるなど育成支援する必要がある。				
実施内容	・各学校に於いて、連絡会議の開催、コーディネーターの育成。 ・ボランティア団体に対する研修等の実施。 ・青少年の健全育成活動・地域安全パトロールなど民間人による活動の展開。 ・市立図書館におけるボランティア受け入れ態勢の整備。				
予測効果	・住民意識の向上・住民参加。 ・地域と学校の連携。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・ボランティア団体や青少年健全育成団体の調査・把握 ・市立図書館の運営方法の調査と研究				
進捗状況	・ボランティア団体や青少年育成団体のデータベース作成 ・市立図書館の運営状況調査実施				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	市民公益活動団体等の組織の育成や活性化のためには、活動の促進にかかる基本方針の作成が必要とされるので、検討委員会の設置を考慮しながら推進を図る。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	13	広聴機能の強化(市政モニター)	担当部署	秘書広聴課	
現状と課題	市民から直接的あるいは間接的に寄せられる「声」広く聴き、それを市の施策や事業に反映させるため、より多くの市民の声が政策過程に反映させるようなシステムの構築が必要である。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター制度の活用 ・市長へのはがき ・市長との対話の日 ・提言や苦情等のデータベース化 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズの把握と説明責任を果たす。 ・市の主要事業の理解を深めることが期待できる。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター制度の活用 ・市長へのはがき ・市長との対話の日 ・市政へのご意見・ご提案 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター制度の活用(H18.10～) ・市長へのはがき(H19.1～) ・市長との対話の日H19.1～月1回 ・市政へのご意見ご提案 				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター提案(20件) ・市長へのはがき(2件) ・市長との対話の日(3人) ・市政へのご意見・ご提案(36件) 				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	市政モニターになる人(公募)が少ない。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		実施の内容により、どのような効果があったかを評価の対象とするべきである。つまり、市政にどのように反映したものがあったかどうかを明らかにするべきである。			
B 現状推進					
Ⓒ 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	14 市民に身近な公園の協働管理の推進		担当部署	都市整備課	
現状と課題	市の公園については、市が直接又は民間等に委託して管理運営を行っている。今後、個々の公園に応じた適切な管理のためには、その公園の性格に基づく管理形態を明確にし、積極的な市民参加を推進する必要がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園の性格の整理と管理形態の検討(指定管理者制度、里親制度、協働化制度) 管理形態等を制度化するための組織の設置 管理形態の決定と市民への周知 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の効率的な管理 管理費の削減 地区の一体性の醸成 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市管理公園の現況整理 管理形態の把握 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 市管理公園のデータベース化 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	市で管理している公園の現況を把握し、個々の公園に適した管理形態を検討していく。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	15	市民協働推進ガイドライン策定	担当部署	秘書広聴課	
現状と課題	少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化や、地方分権による地方自治体の役割と責任の増大、あるいは合併による新市の一体化など、これからのまちづくりを推進していくには、自分たちのまちをどのように築いていくかなどの基本ルールを定めることが求められている。				
実施内容	・地域の課題は地域で解決していくことを原則に、自治の主役である市民の権利と義務、そして市民からの信託を受けた市長と市議会の責務と役割を明らかにし、参画と協働を柱とする「自治基本条例」を策定し、自治の理念と仕組みを定めていく。				
予測効果	新市の一体化が醸成。 市民と行政が協働でまちづくりを進めていく基盤の整備。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	自治基本条例(素案)の策定				
進捗状況	・「小美玉市自治基本条例策定委員会」を設置(H18.10) ・委員会6回開催 ・自治基本条例(素案)の検討				
効果	・市民及び市が協働してまちづくりを進めることについてのガイドラインとなる。				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	市民協働推進ガイドライン(条例・要綱等)の策定には至らず、自治基本条例の条文に規定されるにとどまると見込まれる。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了	ガイドラインの策定を進めること。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	16	市道の里親制度の推進	担当部署	管理課	
現状と課題	現在、市道の管理については、路肩の草刈、路面の清掃、立木の選定、排水施設の清掃、砕石道への砕石搬入補修等を実施しているが、市道管理を安全確実にを行うため、地域の方々や企業及びボランティア団体に市道の里親になっていただき、市道への愛着心をもって協力していただく事により協働で管理していきたい。				
実施内容	市道の里親制度の創設。				
予測効果	管理費の削減。 協働の推進。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等の里親制度の研究調査。 ・コミュニティ事業やまちづくり組織支援事業との方向性、理念の連携強化 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県土木部の道路里親制度の研究 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	里親制度の取組については、市民会議及びまちづくり組織支援事業の経過を見て検討する必要がある。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		Ⓒ やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	Ⓓ 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		Ⓒ やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	Ⓓ 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	17	出前講座の実施		担当部署	秘書広聴課	
現状と課題	合併前の美野里町・玉里村において制度化し実施していたが、合併後現在のところ制度化・実施されていない。 市が重点的に取り組んでいる事業や市民の関心が高い市政の課題等のテーマを中心に、市民からの希望に応じ、担当職員等が出向いて説明し、市政に対する理解を深める場が必要である。					
実施内容	・小美玉市出前講座の制度化					
予測効果	・説明責任の確保					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・市政出前講座要綱案作成					
進捗状況	・要綱案原案作成(H19.3月)					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	平成19年度に講座開講を目指し、上半期で条件整備を完了させる。		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	◎ 進行強化			
		④ 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	◎ 進行強化			
		④ 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	18	窓口サービスの向上	担当部署	市民課	
現状と課題	住民の利便性を考えると諸証明の交付や申請、手続などの窓口サービスは1箇所の窓口で行える総合窓口の必要性が高くなっている。窓口業務を行うカウンターは本庁、支所ともフラットな1カウンターでプライバシーやバリアフリーの対応がなされておらず今後改善の必要がある。窓口業務の多くを占める諸証明発行に係る待ち時間短縮を図る必要がある。				
実施内容	住民の利便性向上のための本庁市民課窓口の総合窓口化の実施 バリアフリーやプライバシーに配慮した窓口カウンターの設置やレイアウトの変更 窓口業務の市場化テストの検討 窓口での待ち時間短縮や土、日祝祭日の閉庁時におけるサービスとして証明自動交付機の設置検討				
予測効果	効率的な業務運営と行政サービスの強化が期待できる 職員数の削減 経常経費の削減				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し
取組内容	総合窓口化を推進するための検討委員会等の設置を検討する				
進捗状況	検討委員会等設置の方向付けをした				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	今後、先進地視察や基礎資料の収集を行い委員会設置をすすめたい。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		Ⓓ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		Ⓓ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	19	新たな予算編成手法の導入	担当部署	財政課	
現状と課題	現行の予算編成手法は、個別積み上げ方式となっているが、行政需要が複雑・多様化している状況から、一極集中での予算編成では対応が困難になっている。				
実施内容	予算案作成過程において、各部局単位に予算枠を配分する枠配分方式を採用し、各部局が事務事業の選択、精査等を主体性と責任を持って進めることにより、予算編成の庁内分権化を進める。				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政運営における各部局の主体性と責任の明確化 ・施策の重点化と効率的な財政運営 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	一般財源額の把握 各部局の枠配分額を設定				
進捗状況	新年度予算編成方針説明会で説明				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	一般行政経費の枠配分について、職員一人ひとりの認識の度合いが違い、その必要性および効果について、繰り返し意識付けを図る必要がある。(シーリングについての説明をしても理解されない。)	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見
A 改革終了		評価の意見はありません。			
B 現状推進					
Ⓒ 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	20 狭あい道路及び後退敷地整備事業の見直し			担当部署	管理課
現状と課題	幅員4m未満の狭あい道路については、セットバックが義務付けられているが、市で底地を受け入れすることは原則として行っていない。開発行為による場合のみセットバックした後退敷地等を寄付により取得している。市の道路整備基準は、原則、片側側溝で4.8mとなっているため、狭あい道路については、買収が必要条件となっている。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備基準の見直し(狭あい道路整備取得扱い基準等の作成)。 買収ではなく、寄付による用地取得の検討。 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備基準の見直しにより、工事費及び側溝管理費の削減。 用地取得費の削減。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備基準の見直し。 他自治体の用地取得方法の研究。 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 小美玉市公共有財産取得管理処分審査会を設置 市道路線認定審査会を設置 小美玉市公共用財産用途廃止事務取扱要項策定 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	合併時に、道路幅4.8mの基準を設けスタートしたばかりのため、基準が今後の道路計画により結果をもたらすかは、経過を見て判断いたします。寄付による用地取得についても、現在までの経緯がありますので、再検討いたします。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	① 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	① 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	21 公共ホール自主文化事業の見直し		担当部署	生活文化課	
現状と課題	本市では、公共ホール運営委員会等の指導や助言を得て、市内の3館でそれぞれに自主文化事業を実施している。早急に効率的かつ効果的な運用が必要である。				
実施内容	・市民の芸術文化向上のため自主事業を継続する。3館を公平かつ効率的に運用できるよう調整する。				
予測効果	・効率的かつ効果的な公の施設の管理運営の推進。 ・運営経費の削減。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・3館の特性を活かした自主文化事業を実施。 ・事業の実施時期を調整。 ・鑑賞型事業ばかりではなく、創造・育成事業にも取り組む。				
進捗状況	・次年度事業の内容調整については、かなり遅れが出た。 ・事業実施時期の整理・調整ができた。 ・今後、国文祭関連の創造事業を実施し、学校関連の育成事業を拡充する。				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	・早い時期から鑑賞型事業の内容の調査研究・調整をする必要がある。 ・学校関連の育成事業を計画する仕組みをつくる必要がある。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	22	生活排水対策の見直し	担当部署	環境課		
現状と課題	生活排水対策事業は、公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽設置事業の3つの柱により対応している。平成18年度に実施した再評価による費用対効果から現計画により事業を進めていくこととなったが、下水道事業は長期に及ぶ事業であるため、地区によっては事業の利益を受けるまでに相当の時間を要してしまう。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策事業計画の策定 第三者機関による事業の再評価の実施 生活排水対策事業の実施区域の調査、検討(コスト、時間から優先順位を付加) 市町村設置型浄化槽事業の調査、検討、実施 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な事務の執行 整備コストの削減 利益享受の時間的公平性 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村設置型浄化槽設置検討 家庭排水浄化の啓蒙 各探検隊による水質浄化運動の促進 水質浄化に伴う国県に対しての要望 					
進捗状況						
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染の主な原因は、生活・農業排水が約70%事業排水30%と考えられているため、近隣市町村及び住民に対するより一層の啓発等をしていかなければならない。 国県に対する要望も続けていかなければならない。 		
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	22	生活排水対策の見直し	担当部署	都市建設部下水道課		
現状と課題	生活排水対策事業は、公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽設置事業の3つの柱により対応している。平成18年度に実施した公共事業再評価による費用対効果から現計画により事業を進めることとしているが、下水道事業は長期に及ぶ事業であるため、地区によっては事業の利益を受けるまでに相当の時間を要してしまう。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策事業計画の策定 第三者機関による事業の再評価の実施 生活排水対策事業の実施区域の調査、検討(コスト、時間から優先順位を付加) 市町村設置型浄化槽事業の調査、検討、実施 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な事務の執行 整備コストの削減 利益享受の時間的公平性 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の再評価の実施 生活排水ベストプラン見直しに向けた検討開始 第三者機関による再評価の実施 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業等再評価委員会の設置 下水道事業の再評価の実施。 					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	① 計画どおり	A 改革終了	・生活排水対策事業の核となる下水道事業の有効性を再確認することができ、平成19年度以降に下水道整備の重要な計画の見直しが実施されるが、それに向けた有効な検討ができた。		
		B 概ね計画どおり	② 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	① 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	② 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	23 時差出勤制度の検討		担当部署	職員課	
現状と課題	行政の事業が多様化する中、夜間の説明会や交渉、徴収業務など通常の勤務時間以外の勤務も多くなってきており、職員の超過勤務も増加の傾向にある。 また、育児しやすい勤務形態の整備も必要である。				
実施内容	・保育所への送迎等に配慮した育児しやすい勤務形態の導入。 ・勤務形態に応じた、時差出勤制度の導入。				
予測効果	・長時間勤務の軽減。 ・行政サービスの質の向上(各施設開館時間の延長) ・行政の効率的な推進。 ・安心した子育ての支援。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・勤務状況実態調査の実施 ・時差出勤(フレックスタイム)の研究				
進捗状況	・全職場超過勤務実態調査 ・他市町村のフレックスタイム導入内容の調査実施				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	近隣市町村、他の自治体の動向を見ながら進めていく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		Ⓓ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		Ⓓ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		簡単なことなので、法的コンプライアンスのもとフレックスタイムや労働時間の見直しを進めること。			
B 現状推進					
Ⓒ 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	24 文書発送体制の改善		担当部署	総務課		
現状と課題	合併により、旧美野里町を区域とする羽鳥郵便区と旧小川町・玉里村を区域とする小川郵便区がある。各庁舎からの郵便物について、差出先を仕分けした後、料金計器を利用し羽鳥郵便区については、本庁及び四季健康館から、小川郵便区については、小川支所から差し出している。さらに特別料金を適用させるため、体制の改善が必要である。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内への郵便物について、発送日(月・水・金)の指定。 文書発送体制の見直し(毎年度)。 宅配便等利用の検討。 					
予測効果	郵便料の20%削減。					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内郵便物の発送日の検討・効率化。 文書発送体制の見直し(毎年度)。 県庁便の(火・木)の指定。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内への郵便物について、発送日(月・水・金)の指定。 本庁と四季健康館、小川支所と玉里支所の郵便物を取りまとめて発送。 					
効果	H17対比41%削減 8,000,000円					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	合併効果による大幅な削減となっている。今後は、平成18年度の実績よりさらに削減できるよう、全職員へ協力を呼びかけるとともに、郵政民営化による郵便事業の変更に対応できるよう文書発送体制の見直しについて、検討していく。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		よく、やっている。更なる改善を目指し、区長便についても広告等を「お知らせ版」で集約する工夫など軽減を図るように。		
		B 現状推進				
Ⓒ 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	25 合併に伴う事務事業の一元化の早期実現		担当部署	企画調整課	
現状と課題	合併に伴い調整してきた事務事業1,063件のうち、合併後に調整するとして事務事業265件について、新市の一体化や公平な住民サービスの提供を図るべく、できるだけ早急な調整が求められている。未調整の事務事業項目については、平成19年度予算要求時期にあわせて、各担当部署から調整報告いただいたところであるが、必ずしも十分な結果でないものや、現況の問題から調整に困難を極めているものもある。				
実施内容	・今日まで未調整の事務事業については、今後できるものから早急な調整を促進するなど、その進行管理(現状把握)に努めていく。				
予測効果	・新市の一体化や公平な住民サービスの提供。 ・事務事業の調整により財政軽減を図る。 ・平成22年度までに全事務事業(1,063件)の95%以上の調整を目指し、一体化を図る。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	事業整理票において調査し、事業一元化に向けた取組み内容を把握。				
進捗状況	・進行管理状況調査(年2回実施) ・合併時調整未了事業264件 ・H18年度末166件完了(残98件)				
効果	全体の91%の事務調整完了(残9%)				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	合併後において、担当課における事務事業の調整内容の結果が「現行のとおり」といったもの、特に補助事業においては、行革や事務事業評価といった視点から、さらなる事業調整の必要がある。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		業務マニュアル化の検討とともに調整内容の再点検が必要である。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	26 夏の「クールビズ」、冬の「ウオームビズ」の推進			担当部署	職員課
現状と課題	地球温暖化問題は経済社会活動、国民生活全般に深く関わるもので、国、地方公共団体、事業者、そして国民一人ひとりが協力して地球温暖化防止対策に取り組むことが必要である。				
実施内容	・夏季においては、服装の軽装化を図り、室内温度を28 とする。 ・冬季においては、服装等の工夫を行い室内温度を19 とする。				
予測効果	・地球温暖化防止。 ・職員の意識改革にもつながり、家庭、地域の取り組みにも広がる。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・夏の室温を28 に設定 ・クールビズの実施及び市民へのPR				
進捗状況	夏至から秋分の日までクールビズを実施(室温28度に固定)				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	計画どおり進行中。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		このまま取組を継続すること。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	27	組織・機構改革の検討・実施	担当部署	総務課		
現状と課題	合併後、本庁と支所など組織が複雑化したため、職員の適正配置や事務分掌などに非効率な状態が発生し、意思決定を迅速に行うのが難しい状況である。事務の迅速化や責任の明確化を実現するためにも適格な組織機構の改革が必要となる。					
実施内容	・組織検討委員会を立ち上げ行政組織の見直しを適確に行う。					
予測効果	・住民サービスの低下を招かない行政のスリム化。 ・事務の迅速化・効率化。責任の明確化。					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・組織検討委員会の設置 ・組織機構改革の実施 ・総合支所方式から分庁併用方式へ					
進捗状況	・組織検討委員会の設置(H18.12月) ・組織機構改革の実施(H19.4月) ・分庁併用方式の実施					
効果	機構改革による組織の簡素化 ・課の削減 6課 ・係の削減 27係					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	組織の簡素化と市民の利便性の両立が課題。総合支所方式では今後の定員管理計画を実現できない。(平成22年までに61名減)段階的に分庁への移行を進めている。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方				評価の意見
A 改革終了		各組織間の横の連携を密にすること。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	28	プロジェクトチームの有効活用	担当部署	介護福祉課	
現状と課題	介護保険は、今後保険料を増加させない施策を必要としており、平成18年度から介護予防事業を重点的に強化している。そのため、保健医療関係者等との連携が非常に重要となってくる。地域包括支援センターを拠点として、介護予防事業推進のプロジェクトチームを編成することが緊急の課題となっている。				
実施内容	保健・医療関係・健康増進課によるプロジェクトチームの編成。				
予測効果	保険料の増加及び介護給付費の増加を抑える。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	地域包括支援センターの設置(介護保険係と兼務)				
進捗状況	・地域包括支援センターを拠点とした保健・医療関係・健康増進課等による連携の検討 ・特定高齢者の把握(3,193人) ・介護予防給付ケアマネジメントの実施(114件)				
効果	介護給付費 6,360,000円削減				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	平成18年度は、地域包括支援センターの職員が介護保険係と兼務であった。そのため、なかなかその業務に専念することができず、片手間に行われていた。 平成19年度は、地域包括支援センターが独立して設置していくため、センターを拠点としたプロジェクトチームを編成し、介護予防事業や地域支援事業を重点的に推進していく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	29 消防団組織の統合		担当部署	消防本部		
現状と課題	小美玉市に小川、美野里及び玉里消防団が存在し、指揮系統等に問題点がある。 このため、消防団統合検討委員会を設置し、市内全域における統一した指揮系統の確立、市内消防団員の団結、周辺市町の状況(1市町に1団)を検討し、1市1消防団を確立する。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 組織体系の統合 消防団員報酬額の統一 年間行事の調整 互助会の統合を検討 					
予測効果	統一した指揮系統の確立					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団統合検討委員会の設置検討 統合に向けての調整(1市1団) 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防団統合検討委員会の設立 (H18.10月6日) 消防団統合検討委員会 (H19.1月23日) 					
効果	小川地区 18分団 美野里地区 5分団 玉里地区 10分団 H19.3.31現在					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	・消防団組織の統合時期、統合形態等について、十分検討し調整していく。 ・消防団の基礎となる分団の編成、規模や配置等の適正化を図っていく。 ・市民の納得と支持が得られるよう適正化を図る必要がある。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方				評価の意見
A 改革終了		住民負担を平等にしていくよう考慮し、消防団の基礎となる分団の編成、規模や配置等の適正化を進めるべきだ。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	30 嘱託職員・再任用職員・臨時職員の配置基準の整備			担当部署	職員課
現状と課題	分権化により、地方自治体が取り組むべき業務は増大しており、多種多様化する市民ニーズには迅速かつ的確な事務の遂行が求められる。また、技能労務職の現場では、廃止や統合、民間委託などが進められようとしている。このような状況において、職員の減を臨時職員で補っている。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員等の採用や配置に当たっては、その必要性を十分検討し、効率的な活用に努める。 ・各施設の業務の確認及び整理と臨時職員配置基準の検討。 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員の抑制。 ・人件費の削減。 ・組織のスリム化。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の策定 ・臨時職員雇用計画書の作成義務づけ 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職員定員適正化計画策定(H19.3月) ・H19予算要求時に臨時職員雇用計画書の提出、内容精査 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	定員適正化計画との整合性を図りながら、人件費の削減、組織のスリム化等を目的に、臨時職員等の雇用を図っていく。 また、勤務形態によっては臨時職員で対応できない事案もあるため、非常勤一般職の採用についても検討し、それらを基にして臨時職員配置基準を検討していく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		④ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		④ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	31 定員管理の適正化		担当部署	職員課	
現状と課題	極めて厳しい財政状態のなかで、定員適正化による効率的な行政運営の構築はすでに不可避なものとなっています。職員数の削減により人件費を抑制し、必要最小限の人員での市民サービスの維持・向上に努めなければなりません。そのうえで、当面、予定される「団塊の世代」をはじめとした職員の大量退職への対応が大きな課題として挙げられる。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の策定。 定員の純減 事務事業、施設運営の外部、民間委託の推進。 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制。(職員数9.2%の削減) 合理的な職員配置。 職員の質の向上。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	定員適正化計画策定				
進捗状況	定員適正化計画策定(平成19年3月)				
効果	<ul style="list-style-type: none"> 合併前との対比 43人 純減率 6.4% 普通会計決算額 (H17 H18の人件費) 256,463,000円 				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	概ね計画どおり。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		このまま進めること。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	31	定員管理の適正化	担当部署	消防本部		
現状と課題	極めて厳しい財政状態のなかで、定員適正化による効率的な行政運営の構築はすでに不可避なものとなっています。職員数の削減により人件費を抑制し、必要最小限の人員での市民サービスの維持・向上に努めなければなりません。そのうえで、当面予定される「団塊の世代」をはじめとした職員の大量退職への対応が大きな課題として挙げられる。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の策定 定員の純減 事務事業・施設運営の外部・民間委託の推進 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の抑制(職員数9.2%以上の削減) 合理的な職員配置 職員の質の向上 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	「小美玉市定員適正化計画」に基づき、定員管理を推進する。					
進捗状況	消防本部職員定数 113名 H18.4.1 110名 H18.9.25 109名 (普通退職者1名)					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	市民サービスの質を維持、向上させ職員数を見極めながら、定員管理の適正化を図っていく。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		このまま進めること。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	32	退職勧奨制度の活用	担当部署	職員課	
現状と課題	職員人事の刷新を円滑に行うことにより組織の活力を確保し、公務能率の増進を図っている。				
実施内容	・退職日において、年齢58歳以下の職員で、一定の要件を満足したものが勧奨退職を申し出たときまたは退職を勧奨することが適当と認めるときで、市長の承認を得て実施する。				
予測効果	・組織の活力を確保。 ・公務能率の増進。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	勧奨退職制度の周知募集				
進捗状況	退職勧奨に関する要綱に基づき、実施した。				
効果	H18退職者数 18名 (うち勧奨退職者数6名)				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	新給料表への移行に伴い、今後は年齢要件などの見直しが必要であり国・県や隣接自治体の状況を参考として勤めていく必要がある。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		今後、退職勧奨制度を活用して、どういう効果があったのか明示すること。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	33	給与構造の改革推進		担当部署	職員課
現状と課題	人事院により給与構造改革が示され、国の給与制度に準拠した給与制度への転換が求められている。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 給与表の構成及び昇給制度などの給与制度・運用・水準の適正化を図る。 給与条例の改正 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民の理解を得られる給与制度の改正。 職員の勤務意欲の向上。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	未調整だった給与格差の是正及び国の給与制度に準拠した給与制度への移行				
進捗状況	国に準拠した給与制度へ移行完了(H19.4.1)				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	Ⓐ 改革終了	国県の状況を見ながら進めていく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		実施項目の名称が改革推進とあるのに、自己評価がH18年度で「改革終了」というのが気になる。給与を下げるばかりだと職員のモラルも下がるので、人事評価を取り入れた職員がやる気になる給与構造を。小美玉市独自の給与構造の研究の検討も。			
B 現状推進					
Ⓒ 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	34	特殊勤務手当の見直し	担当部署	職員課	
現状と課題	・特殊勤務手当については、近年さまざまな問題が指摘されている。				
実施内容	・国県や他市町村の状況を踏まえながら総点検を行い、制度の趣旨に合致しないものは早急に見直し、減額や廃止の措置を講じる。 ・夜間特殊勤務手当の廃止。				
予測効果	・特殊勤務手当での適正化。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・夜間特殊勤務手当の見直し				
進捗状況	・夜間特殊勤務手当を廃止 (H19.4月1日から施行)				
効果	・削減効果 1,000,000円				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	国県や他の市町村の状況を見ながら進めていく。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		評価の意見はありません。	
		Ⓑ 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	34	特殊勤務手当の見直し	担当部署	消防本部		
現状と課題	・特殊勤務手当については、近年さまざまな問題が指摘されている。					
実施内容	・国県や他市町村の状況を踏まえながら総点検を行い、制度の趣旨に合致しないものは早急に見直し、減額や廃止の措置を講ずる。 ・夜間特殊勤務手当の廃止。					
予測効果	・特殊勤務手当の適正化。					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・夜間特殊勤務手当の見直し					
進捗状況	・夜間特殊勤務手当を廃止 (H19.4月1日から施行)					
効果	・削減効果 1,000,000円					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	Ⓐ 改革終了	歳出削減に効果があった。		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		評価の意見はありません。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	35	人事評価制度の構築	担当部署	職員課		
現状と課題	現在、人事評価制度はない。 今後、客観的で公正性や透明性が高く、実効性のある人事評価制度整備していくことが肝要である。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 評価手法、評価基準、運用実態、問題点等について把握。 評価者の研修。 人事評価制度の試行。 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 能力・実績に基づく人事管理。 職員の意識改革。 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度導入準備 国の給与制度に準拠した給与制度への移行 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の状況調査及び先進事例研究 給与制度の適正化(H18.12月) 					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	周辺市において、優良事例に乏しく未だに県も実施していない状況であり、コンサルタント委託については費用対効果の部分で疑問が残るため、市独自の方式で制度設計を行っている。		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。		
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	36	職員定員・給与の公表	担当部署	職員課	
現状と課題	厳しい財政状況の中、給与の適正化をはじめ職員の適正管理については、市民の方々の厳しい視線が向けられている。職員の給与等については、広報をとおして、公表してきたところである。				
実施内容	・職員数の状況、給与を公表していく。				
予測効果	・市民に対しての信頼性の確保。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・定員適正化計画の策定 ・人事行政の公表に関する条例準備				
進捗状況	・策定の完了(H19.3月)				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	概ね計画どおり。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	37	人材育成基本方針の策定	担当部署	職員課	
現状と課題	未策定であり、今年度において策定する。なお、策定にあたっては、社会変化や厳しい財政状況等、このようなことを将来的に見据え、本市の実情に即したできるだけ具体的かつ実効性のあるものとする。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針策定検討委員会の設置。 人材育成基本方針の策定 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員能力、資質の向上。 市民の満足度の向上。 他に誇れる行政経営を目指した市計画、方針等の実現に貢献。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針策定委員会設置 職員アンケートの実施・集計 人材育成基本計画の策定 				
進捗状況	平成19年3月に小美玉市人材育成基本方針策定完了。				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	Ⓐ 改革終了	概ね計画どおり、今後は、人事評価制度との整合を図りながら、進めていく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	38	職員研修の充実	担当部署	職員課	
現状と課題	現在の職員研修は、茨城県自治研修所への派遣によるものが、主となっている。研修は、人材育成基本方針にそった能力開発を目的とするものであり、この基本方針により有効かつ計画的な研修を実施するものとし、能力の向上のみならず、研修に対する意識改革が重要と考える。				
実施内容	・茨城県自治研修所への派遣研修とあわせて、市独自の研修を展開し全ての職員に共通する基礎能力の向上をはかる。				
予測効果	・職員一人一人の資質の向上。 ・住民サービスをはじめとするあらゆる自治体経営の向上に結びつく。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・自治研修所への研修生派遣。 ・市独自の研修の積極的な実施。				
進捗状況	自治研修所研修生 44名 独自研修3回開催 157名 同和問題研修 86名 287/640名 44%受講				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	概ね計画どおり進んでいる。職員研修に対する基本方針として人材育成基本方針が策定されたので、これに沿った実行計画が必要となる。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	39	行政評価システムの確立	担当部署	企画調整課	
現状と課題	近年、地方公共団体には住民本位の行政運営が求められており、どれだけのコストを投入したか、どれだけの事業を行ったか、どれだけの効果があったのかなどを明確にする必要がある。住民に対する説明責任と行政課題を見出すために行政評価システムを構築する必要がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムの構築(基本方針、政策評価、事務事業評価) 総合計画前期基本計画満了時に政策評価の実施を検討 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 行政の資質、透明性、説明責任の向上 予算の効率的、効果的な配分 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の策定着手 先進事例の調査研究 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画策定委員会設置 評価の進め方の検討 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールから見れば概ね計画どおりである。 総合計画が策定中のため、施策体系との整合を図るため、具体的な検討ができない。 	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	40	財務書類の作成及び公表	担当部署	財政課	
現状と課題	行政運営には、資産の形成だけではなく人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない消費的なサービスも大きな比重を占めています。これらの行政サービスにいくらのコストがかかっているかの説明資料として行政コスト計算書(損益計算書)を作成し、市民の理解を求めます。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の公表 広報紙、ホームページを利用し市民に公表 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員のコスト意識の向上 行政の透明性の向上 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	財務4表の公表準備				
進捗状況	基礎数値の把握				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	三町村合併に伴い、一部のデータが存在しないが、20年度公表に向けて調整中。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	41	入札契約制度の改善	担当部署	管財検査課		
現状と課題	一定規模以上の建設工事については、条件付一般競争入札を導入しているが、実施件数が少ないので、今後適用範囲を拡大する必要がある。 また指名競争入札は落札率が高止まりのものが多い。					
実施内容	指名競争から一般競争入札への移行。条件付一般競争入札の範囲の拡大(価格の引き下げ) 最低制限価格制度から低入札価格調査制度への移行 総合評価落札方式の採用 入札監視委員会の設置 電子入札の導入					
予測効果	競争性拡大による落札率の向上 ダンピングによる粗悪工事回避のため、低入札価格に対する調査実施により適正な契約を図る。					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定・実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・条件付一般競争入札実施要綱の範囲拡大検討 ・電子入札導入を踏まえた郵便入札実施要綱の制定 ・電子入札導入調査検討					
進捗状況	・条件付一般競争入札実施要綱の範囲を拡大(予定価格5000万円以上・実施件数1件) ・郵便入札実施要綱の制定実施 ・電子入札の試行(平成19年度から県の共同利用システムを活用)					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	改革の方策や手続きの透明性の確保、公正な競争性の促進などを基本的な視点に、入札制度の更なる改革に取り組んでいく。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	42 工事等の成績評定要領の見直し		担当部署	管財検査課				
現状と課題	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の第15条には、その適正化を図るための措置に関する指針が定められており、公共工事の施工状況の評価結果を国民に公表することも、工事の透明性を高めるために必要であることから工事成績基準の策定や公表に努めるものとされている。さらに、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、監督・検査・成績評定に関する事項が盛り込まれ、これまで国土交通省地方整備局が制定した要領等が法律で定められることとなった。							
実施内容	・建設工事成績評定要領・委託業務成績評定要領・業務委託検査規程・物品等検査規程の策定 ・工事成績の公表							
予測効果	・公共工事等に対する透明性 ・公平性の確保と品質の確保							
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22			
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し			
取組内容	・委託業務等の成績評定の策定 ・物品等検査規程の策定							
進捗状況	・委託業務成績評定要領(建設コンサルタント)制定(H18.10) ・業務委託検査規程(維持管理等)制定(H18.10) ・物品等検査規程制定(H18.10)							
効果								
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点				
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	Ⓐ 改革終了	市が委託業務等成績評定、物品等検査規程を制定し厳正かつ的確な評価の実施を図り、もって業者の適正な選定及び指導育成に寄与したい。				
		B 概ね計画どおり	B 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了					
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方					評価の意見	
A 改革終了		評価の意見はありません。						
Ⓑ 現状推進								
C 進行強化								
D 見直し								

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	43	情報公開制度の適切な運用	担当部署	総務課(文書法制係)		
現状と課題	・職員ひとり一人の制度に対する意識の向上・実施機関(行政機関)の独立意識が低い。 ・行政不服審査法の全面改正に伴う情報公開 ・個人情報保護審査法の改正に対応した情報公開制度(条例)の整備					
実施内容	・研修会等の実施。 ・情報提供の推進に関する指針の制定。 ・各課に情報公開担当職員の設置。 ・市民情報コーナーの設置。					
予測効果	・情報は、自治の原動力となり、市民参加の推進につながる。 ・職員の研修会参加率100%					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・情報公開の基本となるマニュアル等の整備 ・情報公開審査会の設置					
進捗状況	・情報公開の手引きの作成完了(H19.2月) ・情報公開審査会の設置(H18.4月)					
効果	・情報公開請求5件					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	情報公開又は提供に対する理解は、個別案件の相談に対し回答することにより徐々に深まってきていると思われる。今後は、情報提供が相手に求められる前に積極的に情報の提供が全庁的な取り組みとして行われるよう関係課と協力し推進していきたい。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価(懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	44	交際費の公表	担当部署	秘書広聴課	
現状と課題	交際費の支出基準を定め実施しているが、さらに透明性を高めるため公表に関する要綱をその他関係機関と調整し策定する必要がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交際費支出基準を作成 ・支出状況は市ホームページにおいて公開 				
予測効果	適正な予算執行の透明化				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交際費支出基準の作成 ・ホームページでの公開 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・交際費支出基準を作成(H18.5月) ・市ホームページでの公開(H18.6月) 				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市長交際費削減 				
		H17 (合併前3町村) 8,159,034円	H18 1,611,144円		6,547,890円
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	Ⓐ 改革終了	市長交際費の公開については、計画通り実施している。しかしながら、交際費基準については、逐次見直しを行うとともに、不必要な経費の削減に努めていきたい。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	効果欄は合併効果により削減されたものが主である。交際費支出基準を適切に運用し、透明性を高めていくこと。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		すごい成果と評価する。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	44	交際費の公表	担当部署	教育総務課			
現状と課題	交際費の支出基準を定め実施しているが、さらに透明性を高めるため公表に関する要綱をその他関係機関と調整し策定する必要がある。						
実施内容	交際費支出基準の作成 支出状況の、市ホームページにおける公表						
予測効果	予算執行の透明化						
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22		
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し		
取組内容	・交際費支出基準の作成を検討する。						
進捗状況	・支出基準の作成を完了する。						
効果	・教育長交際費削 H17 (合併前3町村) 674,954円 H18 68,000円 606,954円						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点			
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	交際費支出基準に沿って行うことによって、その支出の公共性が明確になった。さらに、公表をすることによって、透明化を推進していく。			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進				
		C やや遅れている	C 進行強化				
		D 遅れている	D 見直し				
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了	効果欄は合併効果により削減されたものが主である。交際費支出基準を適切に運用し、透明性を高めていくこと。			
		B 概ね計画どおり	B 現状推進				
		Ⓒ やや遅れている	Ⓒ 進行強化				
		D 遅れている	D 見直し				
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見			
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
		B 現状推進					
C 進行強化							
D 見直し							

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	44	交際費の公表	担当部署	議会事務局		
現状と課題	交際費の支出基準を定め実施しているが、さらに透明性を高めるため公表に関する要綱をその他関係機関と調整し策定する必要がある。					
実施内容	交際費支出基準を作成 支出状況は市ホームページにおいて公開					
予測効果	適正な予算執行の透明化					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・関係機関と支出基準の調整を行なうとともに、周辺自治体の公表に関する要綱の検討。					
進捗状況	・交際費の支出基準の整備					
効果	・議長交際費削減 H17 (合併前3町村) 2,733,060円 H18 767,495円 1,965,565円					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	旧3町村の交際費の基準の精査および他の執行機関との調整を行ない支出基準の整備を行なった。		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	◎ 進行強化			
		Ⓓ 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了	効果欄は合併効果により削減されたものが主である。交際費支出基準を適切に運用し、透明性を高めていくこと。		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		評価の意見はありません。		
		B 現状推進				
◎ 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	45市議会会議録のホームページへの掲載		担当部署	議会事務局	
現状と課題	本会議及び臨時会の会議録はホームページへ掲載している。また、掲出の方法についてもしおりをつけ、検索しやすい状況を作って掲載している。 合併して間もないため、本会議及び臨時会の会議録の蓄積数が少ないことから、現在のしおり機能により会議録内を検索する方法でも検索は容易であるが、将来的には会議録全体の中から検索したい内容が検索できるなど効率的な検索の方法等を検討する必要がある。				
実施内容	・議会の情報公開の手法・効果の検討				
予測効果	・公平性と透明性の確保 ・住民の利便性の向上・改善				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	住民参加のまちづくりを進めるため、住民に対する議会活動周知の方法としてHPを活用。 住民が本会議及び臨時議会の内容を容易に知ることができるようホームページに会議録を掲載する。				
進捗状況	会議の内容を閲覧しやすいよう、しおりをつけ希望する内容を検索しやすいよう工夫する。				
効果	ホームページアクセス数 約9,500件/年				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	会議録の蓄積数が増えた場合、どのような方法をとることで利便性の向上・改善が図れるか引き続き検討する。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		委員会の会議録も公表すべきである。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	46	広報部数の見直しと有料広告	担当部署	秘書広聴課	
現状と課題	・毎月広報おみたま及び広報おみたま「お知らせ版」を発行し広く市民に行政情報を提供している。配布については、行政区長を通して配布し、コンビニ・金融機関等へ設置するなどして、未加入者や企業への郵送を廃止した。 ・広報紙やホームページに有料広告を掲載する自治体が増えてきた。財源確保の面から今後検討していく余地があると思われる。				
実施内容	・発行部数の見直し ・広報紙の有料広告掲載 ・ホームページへの有料広告掲載				
予測効果	・発行部数減による歳出削減 ・有料広告掲載により歳入が見込める				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・発行部数見直し ・有料広告掲載要綱作成に向けての情報収集				
進捗状況	・発行部数見直し実施(H19.4月から実施) ・広告掲載は、検討中				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	発行部数については、今後も見直しを図っていく。今後、他の部署の配布物についても、広報紙掲載で済むものは、広報紙だけで済ませるように指導していきたい。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	47	入札・契約に係る情報の公表	担当部署	管財検査課	
現状と課題	発注見直し及び入札結果については、市公式ホームページにおいて公表している。今後も関係法令に合わせ公表事項を拡大していく必要がある。				
実施内容	市公式ホームページを活用した情報公表の推進。 関係法令にあわせ、公表項目の拡大を図る。				
予測効果	入札契約手続きの透明性の確保。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・市公式ホームページを活用した情報公表の推進 ・掲載内容の拡大に向けた研究				
進捗状況	・市公式ホームページに入札・契約情報ページ掲載開始(H18.7月) <掲載内容> ・工事発注見直し、一般競争入札の公告、入札結果の公表、入札・契約関係書類のダウンロード、入札参加資格審査の申請				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	入札契約の手続きの透明性の確保を促進すべく情報公表を行っています。平成19年度から新たに電子入札を導入予定の為、電子入札の情報を掲載予定です。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見
A 改革終了		評価の意見はありません。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	48	公文書管理の徹底	担当部署	総務課(文書法制係)				
現状と課題	・文書管理の徹底が図られていないことで、今後の情報公開等の責務に適切に対応できない恐れがある。 ・歴史的文化的価値のある行政文書の散逸							
実施内容	・公文書管理方法の再検討。 ・公文書作成指針の作成。 ・公文書管理条例(仮称)の制定。 ・公文書(アーカイブス)の設置。							
予測効果	・事務効率がアップ ・空きスペース等の有効活用を図る。 ・職員の情報に対する意識の向上。							
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22			
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し			
取組内容	・小美玉市文書事務取扱規定に基づき公文書管理方法の再検討 ・文書目録の整理統合							
進捗状況	・小美玉市文書管理手引書の作成(H18.6月) ・文書ファイル及び廃棄年限の統一化							
効果								
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点				
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	現状の管理については、概ね計画のとおり進捗していると思われるが、歴史的な価値のある文書の選別及び保存等の事務の流れが確立されていないため、今後は担当部局と連絡を密にし保存方法について検討していきたい。				
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了					
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方					評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。						
B 現状推進								
C 進行強化								
D 見直し								

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	49	電子申請・届出の推進	担当部署	企画調整課	
現状と課題	・平成16年7月から稼働した「いばらき電子申請・届出システム」へ参加している。 ・申請者が作成する書類についてはオンライン化が可能だが、申請手数料等をオンラインで納付できないなど、 手続の全てがオンラインで完結できないこともあり、利用者にとっては不便な点もある。				
実施内容	・各種申請・届出のオンライン化対象事務の拡大化。 ・利用者の増大促進。				
予測効果	・各種申請・届出の手続をインターネットを使ってパソコン上でいつでもでき、住民サービスの向上、利便性の向上が図られる。 ・申請様式の受付や形式審査等の作業の軽減、事務の効率化が図られる。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・オンライン化対象事務 拡大の検討 ・市民への周知				
進捗状況	・市ホームページでの申請書ダウンロードシステムの実施 ・合併時のシステム取扱手続数19 29に拡大				
効果	・システムによる利用実績なし				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	・手数料、添付書類等が必要なことなどによって電子申請の手続が完結しない等の問題があるので、 手数料の支払及び交付方法についての検討が必要。 ・各種広報媒体等を利用して広報PRを行う。 ・市町村手続のオンライン化をすることの可能な手続を検討し要望する。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方			評価の意見
A 改革終了		市民の利便性の向上のために電子申請・届出項目の拡大に努めるように。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	50 スポーツ施設、公民館、図書館のインターネット予約システムの拡充運用		担当部署	教育委員会 生涯学習課 市民生活部 生活文化課	
現状と課題	旧美野里町において「みのりネット」が導入されている。小川、玉里地区では設備なし。しかし、機器の老朽化が著しく更新する必要がある。今後、公民館、図書館、資料館、文化センターを含めた市内全域の社会教育施設に導入すべきである。				
実施内容	・インターネット予約システムを整備する。 ・図書館、貸し出し返却業務のシステム化。				
予測効果	・市民の利便性の向上。 ・事務処理の効率化。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・社会教育施設のインターネットによる予約システムの検討、研究 ・図書館システムの検討、研究				
進捗状況	・既存の「みのりネット」の拡充か別のシステムへの参加かの検討及び研究を開始。				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	タッチパネルによるシステムや集計の取りやすいシステム化に向けた検討委員会の設置が必要と思われる。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	51 受益者負担、使用料、手数料等の適正化の推進			担当部署	生活文化課
現状と課題	現在、さまざまな施設使用料、備品使用料については合併前のままであったり、他市町村とのバランス等や法改正等により今後検討を要するものがあったりと適正化が必要である。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担による施設の使用料の見直し・適正化を推進する。 ・公立幼稚園授業料の見直し。 ・各種健診の受益者負担金の適正化。 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の適正化。 ・受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保。 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センターの諸室の使用料及び設備器具の使用料の統一化について協議。 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・玉里総合文化センター「コスモス」の施設のあり方を見直しや使用料について再検討を開始した。 				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	玉里総合文化センターは公共ホールが生活文化課所管と公民館、図書館、資料館が生涯学習課所管というふうに管轄が分かれていることでの弊害が多く、効率的な運営のための検討が必要である。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	51 受益者負担、使用料、手数料等の適正化の推進			担当部署	健康増進課
現状と課題	お風呂の利用料については、現行では65歳以上無料としているが、同様の福祉施設との料金設定の相違から料金を徴収する年齢層の統一及び利用料金の改定等について検討。また、各種健診の受益者負担金についても、今後、特定健診(国保部門)に移行することと合わせて見直しについて検討。				
実施内容	受益者負担による施設の使用料の見直し・適正化を推進する。各種健診の受益者負担金の見直し。				
予測効果	使用料の適正化。受益者負担金の原則に立った市民負担の公平性の確保。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	課内会議等により検討。同等施設等の料金の設定状況を研究。				
進捗状況	・国保医療課との調整会議 ・「四季健康館」「寿荘」の利用状況等の情報整理中。				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	温浴施設の使用料の適正化を平成20年度を目標に見直しを検討している。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	51 受益者負担、使用料、手数料等の適正化の推進		担当部署	学校教育課	
現状と課題	現在、さまざまな施設使用料、備品使用料については合併以前のままであったり、他市町村とのバランス等や法改正により今後検討を要するものがあったりと適正化が必要である。				
実施内容	・公立幼稚園授業料の見直し				
予測効果	・使用料の適正化 ・受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	評価・見直し
取組内容	・授業料の統一 ・保育内容の検討と保育内容に沿った利用者負担				
進捗状況	・授業料については、H18年度より、月額4,000円で統一。 ・公立幼稚園入園料を廃止した。				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	保育内容については、合併前の内容を引きついでおり、旧町村の幼稚園間に保育内容の格差があるため今後調整を必要とする。また民間幼稚園や他公立幼稚園等の状況も踏まえ、保育サービスの内容に応じた利用者の負担等について併せて検討をしていきたい。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	51 受益者負担、使用料、手数料等の適正化の推進			担当部署	教育委員会 生涯学習課
現状と課題	現在、さまざまな施設使用料、備品使用料については合併以前のままであったり、他市町村とのバランス等や法改正等により今後検討を要するものがあったりと適正化が必要である。				
実施内容	・受益者負担による施設の使用料の見直し・適正化を推進する。				
予測効果	・使用料の適正化。 ・受益者負担の原則に立った市民負担の公平性の確保。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・公民館等の施設使用料改定に向けた調査				
進捗状況	・施設利用状況の把握				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	今後は、公民館等の利用団体からの意見なども参考にしつつ、適正な使用料改定のため検討を重ねる。 平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了					
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	52 下水道使用料、農業集落排水施設使用料の見直し		担当部署	都市建設部下水道課		
現状と課題	現在、公共下水道については処理分区ごとに3種類、農業集落排水事業については、地区ごとに2種類の料金体系を併設している。特に農業集落排水事業については、徴収の考え方から大きく異なっており、合併合意事項である3年以内の統一からも早急な見直しが必要である。また、料金の徴収体制を再検討する必要がある。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の改定と下水道事業審議会への諮問 ・料金徴収業務の民間委託 ・コンビニ収納の開始 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料対象経費回収率の向上 ・利用者サービスの大幅な向上 ・収納率の向上(97.3% 99.0%) ・受益者負担の原則に基づいた公平性 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業審議会において、料金の統一に向けた検討。 ・上下水道の一体徴収、コンビニ収納等利用者の利便性の向上の検討。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業審議会への諮問(H18.8) ・湖北水道企業団との料金徴収委託に対する協定の締結(H19.3月) ・水道局での平成20年5月分からのコンビニ収納取扱の決定 					
効果	下水道使用料 収納率 97.8% 農集排使用料 収納率 97.2%					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	料金の徴収に向けた検討は平成19年度から本格化するが、念願だった玉里地区の上下一体徴収が平成20年度から実施されることが大きな前進である。これにより使用者の利便性の向上が図れることとなる。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	53ごみ収集システムの統一とごみの減量化			担当部署	環境課	
現状と課題	ごみ収集・処理に係る経費は、年間5億8,185万円、人口一人当たりになると約11,000円になる。この収集等の業務内容については、合併時に調整できず、ほとんどが旧町村体制のままになっている。燃えるごみ専用袋も有料化の価格設定をしているのは美野里地区だけである。					
実施内容	統一したごみ収集システムの検討・燃えるごみ専用袋の形・大きさ・価格の検討を行う。・袋の購入・小売店への販売方法の検討を行う。 ごみ減量化の検討・ごみの有料化導入等ごみの減量化の検討を行う。 新たな収集システム実施について市民への周知・新たな収集システムや有料化等の実施については、市民の理解を得るためにも、十分な周知期間を取る。					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別、リサイクル等によるごみの減量化(環境負荷の軽減) ・燃えるごみの減量化による組合負担金の軽減 ・市内全域を同じ扱いにすることより公平な住民サービス・負担の確保 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内ごみ処理システムの研究 ・事務レベルでの広域的な取組の可能性の検討と情報の収集 					
進捗状況	廃棄物広域処理システム検討会(小美玉市、石岡市、茨城町、かすみがうら市、土浦市、茨城美野里環境組合、霞台厚生施設組合、新治地方広域事務組合)の設置及び会議4回					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	今後、より詳しく各地区の状況を把握し統一されたごみ処理システムを検討していく。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	54	介護保険給付の適正化	担当部署	介護福祉課	
現状と課題	平成12年度の制度開始以来、要介護認定者の増加と共に介護保険給付額も上昇し、今後も高齢化の進行により更に給付額は増加することが予想される。このような状況のなか、より安定した介護保険給付費のチェック体制の強化による介護費用及び介護サービスの適正化が課題となっている。				
実施内容	専門職のケアプラン点検員の配置。				
予測効果	適正なケアプランの作成やケアマネジャーの質の平準化。介護給付費の過大給付の防止。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・介護給付費の請求内容実態調査。				
進捗状況	・実態調査2回実施 10月1,012通 通知 3月1,180通 通知				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	平成18年度は、ケアプランのチェックが行えない状態であった。平成19年度は、職員が1名増員となったため、ケアプランのチェックを行っていく。更に、指定介護保険事業所の集団指導を行い、適正なケアプランの作成や給付費請求について指導を行い、不適正な過大介護給付費を防止していく。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	③ 進行強化		
		④ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了	平成20年度の対応強化を目標とする。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	③ 進行強化		
		④ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		評価の意見はありません。			
② 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	55	財政健全化計画の策定	担当部署	財政課	
現状と課題	本市の財政状況は、税制改正等に伴う市税の増加が見込まれるものの、継続的な地方交付税や地方譲与税の減額に加え、特例的な地方債の削減など、一般財源等の増加は見込めない状況にあります。このため、市の財政状況はますます厳しい状況になることが想定され、財政の健全性を確保するための取り組みが喫緊の課題となっております。				
実施内容	財政健全化計画の策定				
予測効果	経費の削減				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・基礎数値の把握				
進捗状況	・基礎数値の把握 ・財政調整基金への積み立て実施				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	基礎データの収集中で、財務書類(財務4表の公表)の作成と同様に調整中。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		◎ やや遅れている	◎ 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	56	公用車の整理	担当部署	総務部管財検査課				
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車として一般車両を175台保有しているが老朽化の進んだ公用車が多く、更新計画により整備を図る必要がある。 ・供用できる公用車の集中管理をはじめ、効率的な運用を図ってきた。現在、175台中集中管理公用車(供用車)は36台となっている。 							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の運用基準を検討するとともに、買い替え時にはリースを含めた購入を検討し、併せて台数を減らして経費の削減を図る。 ・適正な車両台数を確保するため、事業課等の公用車についても事業課等用供用車制度を検討し、共有する。 							
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・供用車を増やし合理的な利用を図ることで、廃車を含めた更新計画を早めることができる。また、維持管理費等経費が軽減する。 (H18:175台 H22:150台)							
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22			
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車適正化計画の策定 ・事業課公用車の適正配置の検討 ・集中管理による利用効率の向上 ・公売による経費削減 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車適正化計画策定完了(H19.3月) ・公用車配置見直し ・集中管理車38台 ・公売台数 2台 							
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車公売実施 399,000円。 ・公用車の配置・管理方法を見直し経費の削減 480,000円。 							
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点				
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	<ul style="list-style-type: none"> ・配置台数・管理方法を工夫し公用車の利用効率を上げ台数を減らして維持管理経費の削減を図る。 ・経費削減のための方策を模索する。 ・機構改革に伴う適正化計画の見直しが必要となる。 				
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了					
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方					評価の意見	
A 改革終了		使用頻度を調査して、適正な台数管理を行うべき。その為に独立した管理部門を置いてみてはどうか？リースについても考えるべき。						
Ⓑ 現状推進								
C 進行強化								
D 見直し								

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	57 長期継続契約・包括委託の活用		担当部署	管財検査課		
現状と課題	年度ごと及び予算項目ごとに契約書を作成するので、事務が煩雑である。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・機器リースについて、実態に応じた契約を行う。 ・維持管理業務については複数施設の同一業務を包括し、複数年を前提に発注する。 ・農業集落排水施設の包括的業務委託。 ・性能仕様書に基づくプロポーザルの実施。 ・債務負担行為による複数年契約。 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の簡素化、軽減が期待できる。 ・経費の節減が期待できる。 ・コストの縮減(委託費及び光熱費のトータルコスト約10%の削減) ・性能発注による民間の自由裁量権の拡大によるレベルの向上。 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長期継続契約を締結できる契約を定める条例及び施行規則の制定(H18.9) ・維持管理業務の包括委託の調査検討 ・長期継続契約4件(起工額に対する圧縮率 19.6%) 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・長期継続契約による削減額 21,000,000円 					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	長期継続契約の条例、施行規則を制定したことにより平成19年度において機器リース、維持管理業務の長期継続契約及び包括委託契約を行っていく。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		実態として本当に長期契約がコストの縮減になるのか検証をすること。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	57	長期継続契約・包括委託の活用	担当部署	都市建設部下水道課		
現状と課題	年度ごと及び予算項目ごとに契約書を作成するので、事務が煩雑である。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務については、複数施設の同一業務を包括し、複数年を前提に発注する。 農業集落排水施設の包括的業務委託 性能仕様書に基づくプロポーザルの実施 債務負担行為による複数年契約 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 事務の簡素化、軽減が期待できる。 経費の節減が期待できる。 コストの縮減(委託費及び光熱費のトータルコスト約10%の削減) 性能発注 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 一括契約の実施 包括的委託のための検討の開始。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 処理施設ごとに契約していた形態を、一括契約に変更し実施。(平成19年度業務を年度末に実施) 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 関連業務の窓口が一本化されたことから維持管理業務が集約され、管理が容易になる。 					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	一括契約は実施したものの、包括的民間委託については検討を開始したばかりである。性能発注による民間の自由裁量による維持管理レベルの向上を早い時期に図る必要があるため、早期に包括的委託に移行する必要がある。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方				評価の意見
A 改革終了		実態として本当に長期契約がコストの縮減になるのか検証をすること。				
Ⓑ 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	58 地球温暖化防止実行計画の策定		担当部署	環境課	
現状と課題	・地球温暖化対策の推進に関する法律により、地方公共団体は自らの事務事業に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する計画を作成し、公表することが義務付けられている。 ・合併前の旧町村でそれぞれ策定しているが、内容等に違いがある。				
実施内容	地球温暖化防止実行計画の策定				
予測効果	・環境的効果及び財政的効果 ・温室効果ガス排出量の削減及び光熱費・燃料費等の削減				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・旧町村毎の実行計画の見直し ・国や県等の計画案の把握				
進捗状況	・国、県、他市の情報を収集した。				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	計画に対する振り返り合わせ及び見直しをしていない。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		④ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		④ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	59	公立幼稚園の再編	担当部署	教育総務課	
現状と課題	合併後統一されていない運営(保育年数・バスによる送迎・給食費・延長保育などの実施)による地区格差の縮小が望まれる。特に、保育年数については小川地区の4園が1年保育であるが、2年保育を実施する統合幼稚園の建設の推進を図る必要がある。				
実施内容	統合幼稚園建設事業の実施(小川統合幼稚園)				
予測効果	幼稚園職員配置の効率化及び運営経費の削減。格差の是正。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・「統合幼稚園基本計画」の作成 ・用地取得 ・土地鑑定評価 ・用地測量 ・立木補償鑑定				
進捗状況	・「統合幼稚園基本計画」策定(H19.3月) ・用地取得、所有権移転登記完了(H19.3月)				
効果					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	保育内容については、平成19年度設置をする幼児教育審議会等に諮りながら整備を行っていく。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		市民に対して適時、十分な説明と情報の提供を行うべき。			
Ⓑ 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	60	市税等徴収率向上	担当部署	税務課		
現状と課題	自主財源の確保と市民負担の公平性を保つため、市税等の徴収率向上、滞納解消が必要不可欠です。経済状況は好転しているとはいえ、依然として滞納者の増加に歯止めがかからない。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者の利便性を考慮し、口座振替の推進、納付機会の拡充を図る。また、滞納処分(差押等)の法的処置を実施し、徴収率の向上を図る。 ・収納嘱託員の活用 					
予測効果	徴収率の向上による市の財源確保(徴収率86.4% 目標値 90%) 税の公平な負担					
	87.6%	88.3%	89.0%	89.5%	90.0%	
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の強化 ・不動産差押 ・預貯金差押 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な滞納処分を実施 不動産差押 216件 32,880,000円 預貯金差押 41件 5,581,000円 					
効果	市税徴収率 現年度分 96.7% 滞納繰越分 19.6% 合計 87.6%					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	滞納者が約9,000人と多く4名では分納管理・実態調査がおろそかになる部分があり、組織強化が必要である。今後公売(強制換価)を検討していく。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	Ⓒ 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方				評価の意見
A 改革終了		収納すべき担当課を一元化するべき。土日の納税相談窓口の開設と差押動産(自動車・携帯電話等)の検討について進めてほしい。				
B 現状推進						
Ⓒ 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	61	市税等の納付機会の拡充	担当部署	税務課	
現状と課題	茨城県内でもコンビニ収納取り扱いを実施している市町村が出始めており、当市においても導入を検討する。課題として手数料が高額であったり、滞納分の納付書の取り扱い等慎重に進めていきたい。				
実施内容	納税者の利便性を考慮し、口座振替の推進、納付機会の拡充を図る。 コンビニ収納の実施				
予測効果	市税等の収納率向上				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し
取組内容	口座振替の推進。 コンビニ収納の計画策定				
進捗状況	口座振替納税者が350件増となった。				
効果	350件の増				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	金融機関の手数料、期限後納付時の督促料及び延滞金の問題があり、実施に向け慎重に各機関と調整をしていく。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	61	市税等の納付機会の拡充	担当部署	介護福祉課	
現状と課題	茨城県内でもコンビニ収納を実施している市町村が出始めており、本市においても導入を検討する。				
実施内容	納税者の利便性を考慮し、口座振替の推進、納付機会の拡充を図る。コンビニ収納の実施。				
予測効果	市税等収納率向上。				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・コンビニ収納の取り組みについて検討。 ・口座振替の推進				
進捗状況	・コンビニ収納の情報収集。 ・口座振替率 5.2% (H19.3月現在)				
効果	介護保険料収納率 現年度分 97.9% 滞納繰越分 11.5% 合計 95.8%				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	コンビニによる収納については、税務課と介護福祉課のみならず、収納事務(市税等自動払込制度)を行っている担当課とも連携を図り、調整していく必要がある。	
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		◎ 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進		
		C やや遅れている	◎ 進行強化		
		◎ 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	62	コンビニ収納業務委託	担当部署	水道局	
現状と課題	納付場所 市役所会計課 小川総合支所 常陽銀行 関東つくば銀行 茨城銀行 東日本銀行 水戸信用銀行 茨城県信用組合 中央労働金庫 美野里町農業協同組合 常陸小川農業協同組合 郵便局 課題:利用者との金融機関との納入時間の不整合により、生活形態に変化に対応が必要である。				
実施内容	市内並びに周辺市町内のコンビニ納付に対応できるシステムの整備				
予測効果	水道料金の収納率2%(現年度)アップ 水道利用者へのサービス向上				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	・コンビニ納付対応システム導入検討				
進捗状況	・水道料金システムの変更による対応準備を進めた。				
効果	・水道料金収納率 小川水道事業 94.6% 美野里水道事業 94.7% 湖北水道(玉里分) 98.2%				
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	順調に進捗していると思われる。	
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。			
B 現状推進					
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	63	税財源充実確保	担当部署	税務課		
現状と課題	市町村合併により固定資産評価の評価基準が統一されていないので、統一した評価基準を作成。さらに、市の都市化が進めば、都市計画税の導入の検討も必要と思われる。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内すべての土地及び家屋の航空写真データと一筆一棟調査の実施。 都市計画税導入の検討、調査。 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 均衡公平な課税。 道路や下水道整備等、都市整備の財源の確保。 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 航空写真データ等による18年度固定資産評価替え後の現況変更の照査作業 固定資産評価基準の一本化作業 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査の実施 旧町村の固定資産課税台帳コードの統一 					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	21年度固定資産評価替え時に、完全に一本化した評価基準による現況と合致した課税を、実現してゆく。また、都市計画税の導入については、今後の市の都市化の状況等を見据え、都市計画主管課と協議しながら検討してゆく。		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方				評価の意見
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	64	未利用財産の活用と処分	担当部署	総務部管財検査課		
現状と課題	合併後の財産管理のため、公有財産の財産台帳電算システムを整備しています。市の未利用財産については、貸付等により公有財産の有効利用を図っておりますが、厳しい市の財政状況を踏まえ、引き続きその利用状況や活用を検討し、不要なものについては、売却、貸付等適性な処分を推進する必要があります。					
実施内容	財産取得管理処分審査会を設置し、未利用財産の活用等を検討し、不要なものについて一般競争入札の手法を取り入れ処分を進める。					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の削減 ・土地売却代又は貸付料の収入確保 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	・財産台帳電算システムの整備					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・財産台帳電算システムの整備完了 ・小美玉市公有財産取得管理処分審査会を設置(H18.12月) ・審査会2回 開催 					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了	市の総合計画等の事業計画と整合を図りながら市有地の有効な活用を検討し、不要なものについては売却等を実施してゆく。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	Ⓐ 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。		
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	65 公営住宅使用料の徴収対策の強化		担当部署	都市整備課		
現状と課題	住宅使用料の滞納世帯数は全体の1割、約30戸であるが、この内の半数は滞納が慢性化しており高額滞納額となっている。市管理条例では、「3ヶ月の滞納があった場合、明渡しを請求する。」ことになっているが執行していないのが実情である。今後、管理条例の遵守が課題となっている。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理条例の遵守。 ・使用料滞納整理規程の策定。 ・裁判所等公的機関の活用。 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅使用料滞納者の減少。 ・滞納住宅使用料の収納率向上。 ・特に滞納繰越分を重点的に実施し収納率を10%の向上。 ・使用料滞納者の住宅明け渡しによる滞納額の減少。 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	実施	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理条例の遵守 ・使用料滞納整理規程の検討 ・裁判所等の活用の研究 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理規程の策定準備として滞納者データベース作成。 ・住宅使用料の滞納整理を実施した。 					
効果	住宅使用料収納率 現年度分 93.5% 滞納繰越分 16.4% 合計 76.8% 対17年度8%上昇					
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	高額滞納者への滞納整理に対しては、法的根拠による厳格な対応をもとに、滞納整理を実施する。		
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	B 現状推進			
		C やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。		
		B 現状推進				
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	66 補助金等の適正化		担当部署	行財政改革推進室	
現状と課題	市民の自治意識の高揚と行政の意識改革の中で、透明性・公平性・公益性を確保するために、補助金制度の抜本的な見直しが必要となっている。補助金の財源は税金であり、市は補助金を交付することを市民に納得してもらえよう説明する責任がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等検討委員会を設置 補助金等の見直し基準を策定 補助金の整理合理化に向けた制度設計 外部審議機関の設置 				
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の10%削減 補助金制度の合理化 行政の透明性及び職員の説明責任の確保 サンセット方式の導入 				
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22
実施計画	計画策定	実施	実施	実施	実施・評価・見直し
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等検討委員会の設置検討 補助金等の見直し基準の策定作業 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等検討委員会の設置(H18.10月) 補助金等の見直し基準の策定完了(H19.3月) 				
取組効果					
評 価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点	
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	補助金等の見直し基準の中で示された補助金交付基準及び補助金見直し基準により、本市が支出する補助金について、担当各課においてその必要性や効果の確認を行っていく。これにより、更に補助金等の効果的な運用を図っていく。	
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了		
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進		
		C やや遅れている	C 進行強化		
		D 遅れている	D 見直し		
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見	
		A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。	
		B 現状推進			
C 進行強化					
D 見直し					

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	67	公共工事のコスト縮減	担当部署	管財検査課		
現状と課題	本市では、厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に活用し、効率的かつ効果的に公共事業を執行することで、着実な社会資本の整備を行う必要があると考えられます。 このためには、国、県における公共工事コスト縮減の具体的施策を積極的に取り入れ、公共工事コスト縮減を推進する。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業のコスト縮減対策に関する具体的な施策の策定 公共事業コスト縮減対策推進委員会の設置 					
予測効果	<ul style="list-style-type: none"> 工事(初期)コストの縮減 規格の最適化による工事費の縮減 事業便益の早期発現によるコスト縮減 将来の維持管理費の縮減 					
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22	
実施計画	計画策定	計画策定	計画策定	実施	実施・評価・見直し	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工事コスト低減の検討 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 工事計画・設計委託等でのコスト縮減の提言要求 					
効果						
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点		
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	工事計画・設計等の見直し、工事発注の効率化により、工事コストの低減を充実し、更には公共工事の総合的コスト縮減対策を目指す。		
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		Ⓒ やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了			
		B 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進			
		Ⓒ やや遅れている	C 進行強化			
		D 遅れている	D 見直し			
	外部評価 (懇談会)	今後の進め方		評価の意見		
A 改革終了		平成18年度実績評価について計画策定段階のものは、効果が判断できないため、評価をしませんでした。				
B 現状推進						
C 進行強化						
D 見直し						

平成18年度集中改革プラン進行管理シート

実施項目No	68 工事成績表の有効な活用		担当部署	管財検査課				
現状と課題	発注者が主体的に責任をはたすことにより、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要。「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」の骨子の第1でもあることから、より一層の透明性、公平性の確保と公共工事の品質の確保が重要となってきている。							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 有資格者名簿作成に際しての資格審査 経営状況や施工能力に関する事項だけでなく、工事実績や工事成績評定結果等を活用。 総合評価落札方式による発注 過去の工事成績評定点に活用。 							
予測効果	公共工事の品質確保の促進							
実施年度	H18	H19	H20	H21	H22			
実施計画	実施	実施	実施	実施	実施			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新基準による建設工事成績評定要領の活用 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 新基準による建設工事成績評定の実施(契約額130万円以上全件実施) 評定点の業者通知 指名希望業者資格審査主観点数に反映 							
効果								
評価	区分	進捗評価	今後の進め方	評価の意見・反省点				
	自己評価	A 計画どおり	A 改革終了	工事成績の活用については、建設工事業者のランク付けに使用しているが、更に過去の工事実績評定点を入札等の実績に加味し公共工事の品質確保を目指す。				
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	本部評価	A 計画どおり	A 改革終了					
		Ⓑ 概ね計画どおり	Ⓑ 現状推進					
		C やや遅れている	C 進行強化					
		D 遅れている	D 見直し					
	外部評価(懇談会)	今後の進め方					評価の意見	
A 改革終了		評価の意見はありません。						
Ⓑ 現状推進								
C 進行強化								
D 見直し								